

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち .....	106
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち .....	116
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち .....	122

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2				
	達成度(%)	40.0				
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26				
	達成度(%)	130.0				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内経済は停滞し、企業の設備投資意欲も不透明な状況となり、国内の工場の立地件数は過去5年間で最も低い水準となっています。そのような状況もあり、目標値が未達成となりました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、創業塾の受講者の減少や新規創業の延期など、創業の機運が下がっていましたが、大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に掲げる事業を着実に取り組むことで、目標値達成につながりました。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業団地への企業誘致については、コロナ禍における企業の動向などに注視しながら、充実した産業基盤や三池港、有明海沿岸道路など広域交通アクセスなどをPRすることで、大牟田エコタウンやみなと産業団地に加えて民有地などへの企業誘致を推進します。</li> <li>新大牟田駅南側産業団地においては、企業立地による雇用創出とともに、商業・サービス機能の充実によるにぎわい創出に向け整備を進めます。</li> <li>R3年度は、若者が夢をもって働くまちづくりに向けて、新たにイノベーション創出事業に取り組みます。イノベーション創出事業の核となる拠点施設の整備を進め、合わせて情報関連企業等の優遇制度の創設、IT人材育成、地域企業のデジタル化推進、実証実験等に取り組みます。</li> <li>宿泊施設立地可能性調査の結果を踏まえ、今後の経済動向を注視しながら、他都市事例を参考に優遇制度の検討を進めるとともに、宿泊施設の誘致活動を行います。</li> <li>貿易を行う企業等へのポートセールス活動や助成制度による支援を通じ、三池港の利用促進を図ります。</li> <li>新規創業者は増加しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上の減少や資金繰りが困難となる事業者も想定されることから、創業時だけでなく創業後のサポートにも継続して取り組みます。</li> </ul>
(産業経済部長 湯村宏祐)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 165	やや遅れ	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
[視点 2] 新規創業の促進							
3	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 26	順調	継続
[視点 3] 企業誘致の推進							
4	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 2	遅れ	改善
5	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第2,第3段階 第2,第3段階	順調	継続
[視点 4] 人材確保の支援							
6	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 9	やや遅れ	改善
7	【重点】おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	改善
8	【重点】UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 13	順調	継続
[視点 5] 港湾物流機能の強化							
9	三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	19,500 19,211	順調	継続
10	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	91.2 91.2	順調	継続
11	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 17	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】地域企業支援強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	研究開発支援事業	決算額	3,440
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募や事業採択、事業採択者のフォロー等について、大牟田市地域活性化センターと連携しながら助成事業を実施しました。</li> <li>【採択件数3件】研究開発事業(2件): (株)アルテック九州、(株)アヤボセンタン研</li> <li>製造工程改善事業(1件): みらい広告出版(株)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業と大牟田市地域活性化センターが実施する技術開発助成事業とが、対象事業など事業内容が類似しており、また、本制度の製造工程改善事業は機器等の導入による一定の成果が事前に見込めることから、助成率を含め制度見直しの検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業について、国・県・大牟田市地域活性化センターの類似する事業と比較検討し、市として、どのような支援が必要か、制度の見直しを行います。</li> </ul>		

3	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

4	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>
6	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>
7	事業名	【重点】おおむた100若者未来応援事業<<6.重点事業 参照>>
8	事業名	【重点】UIJターン若者就職奨励事業<<6.重点事業 参照>>

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	三池港利用促進ポートセールス事業	決算額	12,998
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>三池港の新たなPRとして動画の作成やパンフレットを刷新し、企業へ案内するとともにホームページへの公開による情報発信を行いました。</li> <li>船社（港費助成）や荷主（荷主助成）への助成事業を実施しました。</li> <li>新型コロナの影響もあり、三池港背後圏地域を中心に、ポートセールス活動は年間170件に留まりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出と輸入の割合は1:9であり、輸出のほとんどは空コンテナである現状は、船社の海上輸送費低減の支障となっています。荷主の負担軽減を図るためには、実入りの輸出貨物を増やす取組みが必要です。</li> <li>他港との競争力強化には、新規航路の誘致が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに荷主助成金に輸出大口コンテナ助成を加算し、輸出貨物の拡大を図るとともになお一層のポートセールス活動を展開します。</li> <li>これまで関係機関と大型コンテナ船の夜間出港などの規制緩和に向けたルールを決定してきたことから、今後は具体的な整備実現に向け、協議を行います。</li> <li>船社に対し、1万トン級の大型コンテナ船の就航実現に向けた要望活動を継続して行います。</li> </ul>		

10	事業名	三池港整備促進事業	決算額	12,840
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県が実施する北防砂堤改良工事（上部工の延長、据付20m）と内港岸壁補修工事（防舷材補修）に対して、県工事負担金を支出しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>北防砂堤改良工事は残り約8%が残っていることから、工事の円滑な事業推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。</li> <li>三池港は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産の一つでもあり、航路の維持補修に向けた調整を行います。</li> </ul>		

11	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。</li> <li>新型コロナ感染症の影響を受け、経済セミナー及び貿易実務講座を中止しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済セミナーや貿易実務講座では、参加企業・団体等の業績向上・育成につながるよう、企業等のニーズを把握するとともに、コロナ禍における開催手法の検討が必要です。</li> <li>三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍におけるセミナーや講座を開催するため、会場の見直しや人数制限、オンライン導入などを行います。</li> <li>荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を継続します。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		地域企業支援強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値(件)	200	200	200	200	H28～R元年度の平均支援件数を元に目標値を設定。 [現状値：190件(H24～27年度平均支援件数を基に設定)]
	実績値(件)	165				
	達成度(%)	82.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>大牟田市地域活性化センターのアドバイザー等が企業を訪問し、企業側からの相談に係る技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関とのコーディネート活動を実施しました。</li> <li>技術開発等に係る国・県・市の補助事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。 (国)7件：46,118千円(県)1件：1,000千円(市)9件：7,549千円【計：17件、54,667千円】</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,912 千円					11,912
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における非常事態宣言の発出等により、企業側からの訪問延期要請等もあり、企業訪問の機会が減少しました。引き続き、地域企業への支援を継続するため、電話やWEBによる企業へのヒアリングや相談対応等が必要です。また、当センターへの取組みも広く周知することが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各種業界団体・組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行い、相談・アドバイスにつなげるとともに、有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や賛助会員企業等のネットワークを活用した産学官連携による企業支援に取り組みます。</li> <li>企業訪問に加え、電話等での企業ヒアリングや相談対応、センターへ来訪する企業の相談対応を行います。</li> </ul>						

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26				
	達成度(%)	130.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ①相談窓口：251件、②起業家支援事業費補助金：8件、③新規創業融資資金：4件、④創業塾(2回)：23名、⑤女性のための創業セミナー：17名、⑥中小企業診断士による定例相談：20名、⑦フォローアップ相談：4件</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,617 千円		470			4,147
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>大牟田商工会議所と連携して創業塾や相談窓口などの新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は26件となりました。新規創業の支援では、創業前、創業時の支援だけでなく、フォローアップ相談等による経営状況や課題の把握など、創業後も経営を安定させるための継続した支援が重要であると考えます。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規創業者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の利用促進を図ります。</li> <li>創業支援等事業計画に基づいて、創業塾や定例相談等を実施するとともに、創業者それぞれの段階や課題に対応する相談先や支援へつなげ、創業前から創業後までの継続したサポートをすることで、創業促進と事業継続を図ります。</li> </ul>						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値: 8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2				
	達成度(%)	40.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地2社(増設1社含む)、15名の雇用が創出(計画含む)されました。 【企業の進出 1社(5名)】東洋アルミニウム株 【市内企業の増設 1社(10名)】(有)横山工業</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	23,447 千円	4,983		16,300		2,164
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内経済は停滞し、企業の設備投資意欲も不透明な状況となり、国内、福岡県内の立地件数は過去5年間で最も低い水準となっています。</li> <li>若い世代の流出抑制や交流人口の拡大に向けて、情報関連企業や宿泊施設の誘致に向けた取組みが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地に加え民有地等への企業誘致を推進します。</li> <li>新たなイノベーション創出拠点を中心として、新たな雇用の場や産業の多様化に向けた取組みを進め、情報関連企業の誘致を行います。さらに、今後の経済動向を注視しながら、他都市事例を参考に優遇制度の検討を進めるとともに、宿泊施設の誘致活動を行います。</li> </ul>						

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階: 基本設計 第2段階: 関係法令手続 第3段階: 用地買収 第4段階: 造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階				
	達成度(%)	80.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年に実施した基本設計を元に関係機関と協議を行いながら、実施設計を策定しました。</li> <li>関係法令の手続は、農村産業法や農業振興法などに基づく計画書は年度内に策定しましたが、県知事の同意が得られていない状況です。また、用地買収は、全地権者との合意は得ましたが、県知事の同意後でない契約が締結できないことから達成度を80.0%としました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	31,351 千円			14,200	17,151	
(次年度への繰越)	2,548 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲に際しては、分譲方法や価格、スケジュールを決定する必要があります。</li> <li>賑わい交流用地の分譲については、本地区に適した業種やニーズ等の検証が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業団地の分譲スケジュール等今後の方針決定に向けた整理を行います。また、賑わい交流用地については、R3年度にマーケット分析やサウンディング検証等を行うとともに分譲公募要項を策定します。</li> </ul>						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績(平均)を基に設定。 [現状値:14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9				
	達成度(%)	60.0				
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年2月 「大牟田地域企業合同面談会」実施 事業所18社(求人数69人)、求職者31人参加</li> <li>・R3年3月 「高校生のための就職ガイダンス」実施 252人(うち保護者5人)参加</li> <li>・「進路指導担当者と求人企業との懇談会」「大牟田市地域企業見学会」、新たに荒尾市との連携事業として「地元企業と学校の情報交換会」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見合わせました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,000 千円					1,000
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同面談会については、新型コロナウイルス感染症対策として、開催時間を午前・午後に分け、事前申込制としましたが、先行き不透明な状況もあることから事業所の参加も少なく、当日キャンセルもありました。</li> <li>・市内外問わず、求職者が市内企業への就職を選択肢として検討するには、企業の情報を獲得できることが第一歩となります。そのため、企業の情報をより広く伝えられるような工夫が必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において対面型の面接や説明会の開催が困難となることに加え、これまで場所や時間の制約により参加できなかった人にも市内企業の情報を伝えられるよう、オンラインでの会社説明会を実施します。</li> <li>・高校生等の市内就職促進を図るため、企業紹介冊子を作成し、市内企業の情報を広く発信します。</li> </ul>						

事業名		おおむた100若者未来応援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	目標値(人)	30	30	30	30	R元年度までの目標及び実績を基に設定。 [現状値:31人(H30年度実績)]
	実績値(人)	18				
	達成度(%)	60.0				
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者18人の登録を行い、H30年度及びR元年度の登録者41人に補助金を交付しました。</li> <li>・ホームページや広告モニター、広報おおむたへの掲載などにより、市民や市内の事業所への周知を図ったほか、他の事業と連携して、大学・短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	3,991 千円					3,991
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者の新規登録数が目標に達しておらず、事業のさらなる周知が必要です。</li> <li>・事業の利用促進のため、補助対象要件等の緩和について検討する必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる人の登録漏れがないよう、市民や市内企業への事業の認知度を向上させるため、情報発信を継続的にを行います。あわせて、これまでの取組みに加え、求人数が多い医療・福祉、保育関係の事業所にはチラシを配布するなど周知を強化します。</li> <li>・市内事業所への就業や市内への定住へのインセンティブとなるよう、対象範囲の拡大等について検討します。</li> </ul>						

事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交付対象者（UIJ ターン若者）の新規登録人数	目標値(人)	10	10	10	10	R 元年度までの目標及び実績を 基に設定。 [現状値：7人(H30年度実績)]
	実績値(人)	13				
	達成度(%)	130.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付対象者 13 人の登録を行い、H29 年度、H30 年度及び R 元年度の登録者 14 人に奨励金を交付しました。</li> <li>・ ホームページや広報おおむたへの掲載などにより、市民や市内の事業所への周知を図り、目標値を上回る新規登録がありました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,696 千円					1,696
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業のより一層の周知と活用促進を図る必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民や市内企業への事業の認知度を向上させるため、情報発信を継続的に行います。市内事業所への就業や市内への定住の動機付けとなるよう、広報課とも連携し、事業の一層の PR を行います。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	現状値から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人(過去3年間の平均)]
	実績値(千人)	179.1				
	達成度(%)	51.6				
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	6,357	6,357	中心市街地活性化基本計画に基づき目標値を設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357				
	達成度(%)	70.8				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、指標に掲げている施設のすべてにおいて、来場者数が減少し、目標を達成できませんでした。 大牟田市動物園：約15万3千人(前年度比70.5%) 石炭産業科学館：約8千人(前年度比45.4%) 観光物産館(観光プラザ)約1万8千人(前年度比32.6%)</li> <li>歩行者通行量はR元年度の5,308人に比べて大きく減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により公共交通機関や「えるる」の利用者数が大きく減少する中で、西鉄新栄町駅や「えるる」付近の調査地点で平日の歩行者通行量が大幅に減少したことが主な要因です。また、空き店舗への出店が続き、歩行者通行量が増加傾向にあった調査地点についてもほぼ横ばいとなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が考えられます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されます。一方でワクチン接種等が進むことから、感染拡大の状況も見ながら、来訪者を呼び込む地域活性化キャンペーン事業等を行います。</li> <li>動物園では10月に開園80周年記念事業やともだちや絵本美術館の開館を予定しており、イベントや新たな魅力創出による来園者増を図ります。</li> <li>R3年度中に、あらたな観光基本計画を策定します。</li> <li>中心市街地の活性化に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント等の開催支援、低・未利用地の改善等に取り組みます。また、中心市街地活性化基本計画の計画期間がR3年度末で終了するため、R4年度からの中心市街地活性化に関する新たな計画づくりに取り組みます。</li> <li>まちづくり基金事業については、更なる事業の周知を図り、活用を促進することで、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加につなげます。</li> </ul>
(産業経済部長 湯村 宏祐)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 47	遅れ	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	5 7	順調	継続
3	世界遺産ガイドス施設等整備事業	観光おもてなし課	世界遺産ガイドス施設の整備	-	実施 実施	順調	終了
4	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	252 152	やや遅れ	改善
5	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定中	やや遅れ	継続
[視点 2] 観光客の受け入れ体制の充実							
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	研修実施回数（シルバ－・観光協会）	回	33 20	遅れ	継続
7	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	観光おもてなし課	クーポン配布枚数	枚	4,000 2,283	遅れ	継続
[視点 3] 地域資源ブランド化の推進							
8	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定中	やや遅れ	継続
[視点 4] 魅力的な商店街、個店づくり							
9	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,151 4,357	遅れ	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	改善
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 3	順調	継続
12	まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 21	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	観光資源活用事業	決算額	2,967
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度下期の誘客に向け、九州観光推進機構が主催する旅行会社向けの観光素材説明会(オンライン)でプロモーションを行いました。</li> <li>・市内小学校3校で地方創生ムービー『いのちスケッチ』の上映を行い、後日動物園へ遠足に出かけてもらうことで、動物福祉への理解を深めました。また、この取組みを西日本新聞小学生特別版へ掲出し、市内外に向けてプロモーションを行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染拡大の影響を受け、おおむね「大蛇山」まつりを始めとする各種イベントが延期あるいは中止となり、本市の観光素材がメディアで取り上げられる機会が減少しています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度も引き続き、新型コロナ感染拡大の影響が懸念されます。一方でワクチン接種等が進むことから、時機を捉え、地域活性化キャンペーンを実施し、80周年を迎える動物園をはじめ、ともだちや絵本美術館など、本市の観光資源を引き続きPRします。</li> </ul>		

2	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	892
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会においては、R2年度に、第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに沿った第2次アクションプランの策定を行いました。</li> <li>・JR沿線ちくご観光連絡会と西鉄沿線活性化協議会においては、例年沿線自治体による共同プロモーションを実施していますが、新型コロナ感染拡大の影響により、中止となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度も新型コロナ感染拡大の影響が想定されます。広域の各団体と連携してプロモーションを推進していくに当たっては、状況に応じた事業の実施を検討する必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域の各団体と連携して共同プロモーションを行うのに、これまでの対面でのイベントに加え、新型コロナの感染状況に左右されないデジタルツールの活用も視野に入れて、情報発信を行います。</li> </ul>			

3	事業名	世界遺産ガイダンス施設等整備事業	決算額	49,500
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29・30年度に策定した展示基本計画に基づき、国県及び「明治日本の産業革命遺産」協議会関係自治体とも協議を行いながら整備を進め、R3年2月にガイダンス施設が完成、3月から公開を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産ガイダンス施設の広報・PRを積極的に進める必要があります。</li> <li>・展示設備の維持管理を適切に行う必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」三池エリアのガイダンス施設として、世界遺産価値の紹介はもとより、三池炭鉱のフルヒストリーの情報発信を進め、来館者の増加につなげるとともに、三池炭鉱関連施設への回遊、滞在時間の延長を目指します。</li> </ul>			

4	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	観光基本計画推進事業	決算額	61
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光基本計画の策定については、1月に専門家や観光関係団体等からなる策定委員会を開催したほか、2月・3月には、学生やまちづくり団体等が幅広く参加してのワークショップを4回開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年6月中を目標に計画の策定を行っていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いており、策定委員会が予定通り開催できないなど、スケジュールの遅れが生じています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定に必要な議論を深める場と委員会開催を確保しつつ、策定に係わる関係者の合意形成を丁寧に行いながら、R3年中の策定を目指します。</li> </ul>		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,797
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを設置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。</li> <li>シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。</li> <li>R2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、施設の閉鎖や随行ガイドの休止等を行いました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画していたガイド研修が実施できませんでした。(計画33回に対し、実績シルバー0回、観光協会20回)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ボランティアガイドの人材確保及びガイドスキルの向上が必要です。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施可能な方法での研修を検討していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドの確保や育成に取り組むとともに、感染症対策に配慮しながら、研修を通じ、ガイドスキルの向上につなげます。</li> </ul>		

7	事業名	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	決算額	1,597
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>西鉄観光列車 THE RAIL KITCHEN CHIKUGO の到着にあわせ、観光クーポンの配布を行い、市内観光施設への誘客を図りました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により、列車の運休や乗車定員数の制限などがあり、利用者が減少したため、クーポンの配布枚数が減少しました。</li> <li>路面電車204号の改修工事を終え、3月28日、大牟田ピンテージのまち株式会社によるカフェの運営がスタートし、マルシェの開催とあわせ大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面電車204号のカフェの安定的な運営やイベント等の開催をとおして、大牟田駅西口のにぎわいの定着を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面電車204号に関するメディア媒体への積極的な情報発信を行い、新たな観光拠点としての認知が図られるようにします。</li> </ul>		

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編同章 視点1参照】		
---	-----	---------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	中心市街地賑わい創出事業	決算額	2,168
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街なかストリートデザイン事業では、所有者の意向や老朽化等により市場で流通しづらい空き店舗等の利活用を促進するため、売却や譲渡による所有移転の仕組みを検討し、相談から売買（譲渡）までの流れを整理しました。また、民間主体で継続的に空き店舗活用の取組みが進められていくよう、空き店舗活用に関するビジネスモデルを検討しました。</li> <li>・街なかさわやかフェスタの開催支援を行いましたが、コロナ禍の影響で中止となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗の売却や譲渡のニーズに対して、取得希望者の発掘や、所有者と取得希望者とのマッチングの仕組みが必要です。また、今後、民間主体で空き店舗活用の取組みが進められていくよう、ビジネスモデルの具体化、事業化が必要です。</li> <li>・イベントの開催支援については、イベントが持続していくための仕組みづくりが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街なかストリートデザイン事業では、空き店舗等の活用促進に向けて、売却や譲渡による所有移転の実践と仕組みの検証に取り組めます。また、空き店舗活用に関するビジネスモデルの立案と具体的な事業プランへの落とし込みに取り組めます。</li> <li>・引き続きタウンマネージャーと連携し、イベントの持続的な開催に向けて支援します。</li> </ul>		

10	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型店跡などの低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設に向けて検討を行いましたが、R2年度中には制度創設に至りませんでした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗への出店が進んでいる銀座通りでは、歩行者通行量が増加傾向にあります。</li> <li>・しかし、昼間の人通りはまだまだ少ないため、更なる賑わい創出のためには、大型店跡などの低・未利用地の改善も必要です。</li> </ul>		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT企業などを対象とした貸オフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えたイノベーションの拠点となる施設整備に対する補助制度を創設し、イノベーション創出拠点の整備に取り組めます。</li> </ul>			

11	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	1,800
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、空き店舗の解消や、「おおむた商人塾」の支援、商店街が取り組むイベントの開催支援等に取り組まれました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗活用アドバイザーの活動により空き店舗への出店が促進されていますが、老朽化などにより活用困難な空き店舗が残ってきているので、そうした物件への対応が必要です。また、新たに始まったイベントについては、持続していくための仕組みづくりが必要です。</li> </ul>		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きタウンマネージャーの配置を支援し、中心市街地の空き店舗の解消を更に進めます。また、これまでタウンマネージャーの関わりによりスタートしたイベント等については、自立・自走による持続的な実施に向けて支援します。</li> </ul>			

12	事業名	まちづくり基金事業	決算額	7,595
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、既存店舗改修15件、空き店舗改修5件、多目的トイレ設置1件の事業を認定しました。</li> <li>・認定審査においては、オンラインで審査会を実施するなど、新型コロナの感染防止対策に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染拡大の影響により市内の多くのイベントが中止・延期される中、なかなかソフト事業を実施できるような状況にありません。</li> <li>・新型コロナ感染拡大の影響が長引く中、事業者の投資意欲の低下が懸念されます。</li> </ul>		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染防止対策を図りながら、イベントの実施や事業者においては営業を行うことが重要となっています。このため、新しい生活様式への行動変容に向けた取組みや、個店の魅力向上とともに感染拡大防止対策を講ずる店舗改修等への積極的な基金の活用に向けて、さらなる事業の周知に取り組めます。</li> </ul>			

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値: 243千人]
	実績値(千人)	152				
	達成度(%)	60.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年度に実施設計を行った「ともだちや絵本美術館」について、建設予定地である旧老人福祉センターの解体及び、当該跡地に美術館の建設を行いました。</li> <li>有識者を交えた開館準備検討委員会を計5回開催し、ともだちや絵本美術館の展示計画を含む管理運営等について協議しました。</li> <li>コロナ禍において、臨時休園を余儀なくされたことから、動物園の自主事業によるオンライン配信「どうぶつえん ひとりじめ」を開始しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	213,241 千円	103,460		97,750	11,966	65
(次年度への繰越	18,673 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において来園者数が減少しているため、引き続き、オンライン等を活用して動物園の魅力を広く発信し、来園者の増加につなげていく必要があります。</li> <li>ともだちや絵本美術館は当初4月に開館を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出などにより、原画の寄託等に関する作家との打ち合わせが大幅に遅れてしまったため、開館を10月に延期することになりました。</li> <li>園内建物の老朽化や飼育動物の減少・繁殖状況等に伴う今後の獣舎の整備等について、引き続き市と動物園で協議・検討を行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン配信等のための設備を充実します。</li> <li>動物園はR3年10月に開園80周年を迎えることから、動物園職員や絵本美術館の管理運営者と連携しながら、記念事業やオープニングイベントを実施します。</li> <li>80周年記念事業として整備する獣舎(マンドリル舎)に関し、動物園スタッフや獣舎整備建築の知見を持つ業者と協議を行いながら設計等を進めます。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2				
	達成度 (%)	50.0				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、13人に対する述べ15回の就農相談のほか、新規就農に向けた支援を行いました。就農に結び付いた件数は昨年度と同じ2人となっています。</li> <li>・相談から就農につながらなかった主な要因としては、理想とのギャップがある、所得面や技術力に対する不安などが挙げられます。</li> <li>・担い手確保につなげるため、ほ場整備をはじめ生産性に寄与する生産基盤の整備を予定していましたが、令和2年7月豪雨災害で数多くの農地・農業用施設に被害を受け、災害復旧事業での復旧を優先したことから、計画どおりの進捗には至りませんでした。</li> <li>・漁業生産基盤の整備に対し補助を行い、当該施設を利用する既存の漁業従事者の安全性の確保と作業能率の向上を図られましたが、漁業を始める際の初期費用が高額なことなどから、漁業者の新規就業にはつながらなかったものと考えます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した農地・農業用施設の早期復旧を図り、安心して農業ができる環境を整え、さらに生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大やほ場整備の推進を図ることにより新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組みます。</li> <li>・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定につなげます。また、次期の地域の担い手となるよう、各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、近隣農家との良好な関係が築けるような支援策を実施します。</li> <li>・コロナ禍の影響もあり、地方への移住や農業に対する関心も高くなっています。市、JA、普及センターと連携を図り、そのような新規就農希望者なども含め、更なるPRに取り組みます。</li> <li>・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、漁業者の新規就業の促進を図るとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。</li> </ul>
(産業経済部長 湯村 宏祐)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	新規就業者数	人	4 2	やや遅れ	改善
2	生産力の強化に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	7 10	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	認定農業者数	人	57 46	やや遅れ	継続
[視点 2] 生産基盤整備の推進							
4	農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	10 3	遅れ	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 8	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 250 鳥類 385	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業 <<6.重点事業 参照>>
---	-----	--

2	事業名	生産力の強化に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農漁業者への支援として、機械や先進的な農具などの導入について10件の補助を行いました。</li> <li>・農漁業者等の資本整備の高度化や経営の近代化に必要な資金に対する利子補給を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助の対象者には一定以上の経営規模などの要件があることから、経営規模が小さい新規就農者などの経営安定や営農継続を支援していくため、新たな支援策が必要です。</li> <li>・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者などへの支援の継続と併せて、新規就農者が取り組む生産力強化や経営の安定化、規模拡大などについても新たに支援を行います。</li> <li>・引き続き生産力の維持増進、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。</li> </ul>		

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農組織の法人化に向けた支援とともに、法人設立の初期段階における法人運営に必要となる事務的な経費について補助を行いました。</li> <li>・農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助(4か所)を行いました。</li> <li>・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助(1か所)を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化した営農組織では、栽培のほかに経理をはじめとした事務処理も必要となるため、事務作業の人材確保が必要です。</li> <li>・経営安定に向けては、規模拡大による生産増のほかに、新たな作物の生産や加工・販売などの経営の多角化に取り組むことも必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者などが継続的に安定した農業経営が行えるよう、支援を継続します。</li> <li>・新たな作物生産へのチャレンジや6次化への取組みを継続して支援します。</li> </ul>		

4	事業名	農業生産基盤整備の推進事業	決算額	24,445
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設等の整備を進めることとしていましたが、令和2年7月豪雨災害により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。</li> <li>・土壌汚染対策の対象地域については、主食用米の品質向上やカドミウムの基準値を超えて非食用となる米の発生抑制を図るため、土壌改良資材の投入を行いました。</li> <li>・釈迦堂地区のほ場整備事業については、事業実施に向けた法手続き等を行い完了したため、事業主体の県による実施設計等が実施されました。他地区については、地権者等から事業参加の同意取得に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度の災害復旧工事を優先的に行うことにより、農家からの農業用施設の整備要望箇所の整備については、1年から2年程度遅れることとなります。</li> <li>・土壌改良資材の投入作業は農家の協力により毎年実施していますが、応急的な対策となるため恒久的な対策が必要です。</li> <li>・ほ場整備事業の対象地区には、相続登記未了の農地が多く相続の整理が出来ない農地は、事業区域に取り込めないため、相続権利者からの事業参加の同意取得が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多いため、施設整備の要望が多くありますが、まずは災害復旧事業を最優先として取り組みます。</li> <li>・農地の土壌汚染対策は、県営事業により客土工事などの恒久対策も実施していますが、対策未実施の地域については、農家の意向を確認し関係機関を含めて対応を検討します。</li> <li>・釈迦堂地区のほ場整備事業については、換地手続きを経て工事実施に向けて着実な取組みを進めます。他地区については、地元役員と連携しながら更なる同意取得に取り組みます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	26,158
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地等の地域資源の保全管理に取り組む活動組織を支援するため、交付金を交付しました。</li> <li>里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて1団体に補助を行いました。</li> <li>令和2年7月豪雨災害により河川を経由して大量の流木等の漂流物が漁場へ流出しました。漁業活動や船舶の安全航行に支障が出ないように国県市、漁業者が連携し回収を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村地域の過疎化・高齢化等の進行による集落機能の低下から、保全管理活動に対する農業者の負担の増加が懸念されます。</li> <li>地域のコミュニティの希薄等により、森林・山村多面的機能支払交付金の補助要件である地域住民及び森林所有者の3名以上の団体の新規参入がありませんでした。</li> <li>近年頻発する豪雨等に伴い、河川、航路、漁場に多くの漂流・漂着ゴミ等が発生するため、円滑かつ迅速な処理が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。</li> <li>里山林の環境保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要のため、制度等の周知や活動の支援を行います。</li> <li>引き続き漁場環境改善のために、流入ゴミ回収やオイルフェンスの設置を行うとともに、県や他市との連携を図り、有明海沿岸漂着物臨時回収処理事業等により海岸漂着物の対策に取り組みます。</li> </ul>		

6	事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>有明海は潮汐の干満差が大きく、岸壁から船への乗降や荷物の積下ろしは潮位によってはできないことがあるため浮棧橋が不可欠ですが、利用していた浮棧橋は老朽化が進み、作業能率が低下していました。漁業者の安全性を確保し、効率的な操業を目指すことで漁業者の所得と操業意欲の向上を図るため、新たな浮棧橋の整備を行った漁業協同組合(1漁協)に対し補助を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業従事者の減少と高齢化が進む中、機械の高度化や大型化などの整備に際しては多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁労作業の軽減や作業能率の向上、漁労意欲の高揚を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要なことから、計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。</li> </ul>		

7	事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	1,150
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助(28件)を行いました。</li> <li>猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業被害においては鳥類やイノシシだけでなく、タヌキ、アナグマなど小動物による被害も推測されていますが詳細な被害の内訳等は不明です。</li> <li>農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。</li> <li>猟友会の会員の減少と高齢化により狩猟者の確保が難しくなっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小動物に対応できるわなを新たに購入し、増加する小動物への対応の充実を図ります。</li> <li>農業者に対する電気柵等の設置を促進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。</li> <li>狩猟者の確保や効率的な駆除について、猟友会と連携し実施します。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ 4 人に設定。 [現状値：4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2				
	達成度(%)	50.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、新規就農に向け13人に述べ15回の就農相談などに取り組んだ結果、2人の就農につながりました。</li> <li>・国による支援として青年層を対象とした就農支援金の交付事業が行われており、あわせて本市では壮年層の就農希望者への就農支援として、中高年就農給付金事業により継続して支援を行いました。</li> <li>・栽培技術指導員による農業者の指導・育成を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,616 千円	8,250				3,366
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や市の給付金を中心とする支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が多く、就農までの準備期間の支援と併せ、就農後における新規就農者のニーズを把握し、切れ目ない支援を続ける必要があります。</li> <li>・栽培技術・経営力の向上に関する学習環境や、栽培に適した用地が十分に確保できないことなどが、新規就農者の営農継続の負担になっています。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな支援としてアドバイザーによる就農前研修や用地確保に向けた地権者への補助、農業施設や機械の導入補助に取り組むなど、就農準備段階から就農後の初期段階までの切れ目ない支援を行うことで、意欲ある新規就農者が安定的に農業を継続できるよう、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。</li> </ul>						